

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	自主防災組織育成事業経費	事業開始年度	平成 9年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	自分たちのまちは自分たちで守る	担当課	防災課

事業の概要 (事業の内容)	○「自助」「共助」の理念の下、地域でお互いに助け合って災害を乗り越える基盤としての自主防災組織の拡大		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類) 該当、直営など	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○地域で助け合いの精神で災害を乗り越える基盤づくりを急ぐ		
当該年度の実施成果	○組織数は26拡大し、57組織である。		
事業実施上の課題・問題	①今後は、組織立上げに腰の重い自治会が対象となるため、説明・説得に時間がかかると予想される。 ②すでに結成された組織については、活動を継続させる努力が必要。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○①②共に、引き続きPR活動を積極的に展開する。特に②については、静岡県等の先進市からの教訓として、「防災だけやっていたのでは、楽しくないし長続きしない」ことを知ってもらう。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	自主防組織数	組織	自主防組織数	組織	自主防組織数	組織
数的な成果、サービス対象等事業の実績		26		31		57	
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	864,969	2,886,830	14,725,000	410.1%			
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	864,969	1,386,830	9,656,000	596.3%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	48.0%	65.6%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	33,268	93,124	258,333	177.4%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	33,268	44,736	169,404	278.7%			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	5	17	87	408.7%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	12	39	200	407.3%			

事業の名称	自主防災組織育成事業経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	4.5	5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	4.5	4.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	14	14.5		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	3		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	17	17.5		
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」：9~13点未満 「見直し検討」 「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」：0~5点未満 「休止・廃止」				
	事業の総合評価に関するコメント					
	事業実施部署の評価	A	自主防災組織の拡大は現状を考えた場合、急務な事業である。今年度も組織数100を目指し前進する。			
	本部(庁内)の評価	A	◆平成17年度末で自主防災組織は57組織。平成18年8月現在63組織である◆組織数は所管部署の努力もあり着実に増加しているが、災害発生時の重要な役割を担う組織であるため、更なる組織数の増加を図るとともに、災害時に有効に機能する組織としていく			
	市民評価委員会の評価	A	●市の災害時対策状況を市民に周知し、災害に対する市民意識を高める必要がある ●地域サポーター等を活用して自主防災の必要性をもっと周知すべきである ●市民防災組織の意向を反映させた多様な訓練が行われるよう、市のサポート体制を強化してほしい			

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	教育相談事業経費	事業開始年度	昭和 42年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	一般教育相談	担当課	教育センター

事業の概要 (事業の内容)	○日野市在住の児童・生徒と保護者を対象とした教育相談及び心のケアを行う。また、学校関係者と子どもについて相談及び連携を行う。さらに教育相談の外部諸機関・団体との調整・協議を図り、情報交換を通して、スキルアップや事例研究を行う。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類該当、直営など)	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○日野市在住の幼児・児童・生徒及びその保護者の教育相談に応じ、必要な心理的援助を行う。 ○不登校や学校や家庭での不適応の改善、解消のために来室相談、電話相談・子どもこころの相談電話の形をとり、臨機応変に相談内容に対応した活動を行う。		
当該年度の実施成果	○相談件数の増加と学校関係者との連携をとりながら相談を進めた結果、対象の問題解決・改善があった。学校関係機関との連携、ネットワーク作りで参画。また、教員を対象とした研修会の講師をつとめた。		
事業実施上の課題・問題	1 相談件数の増加により一人あたりの相談時間の減少 2 学校等の要望による訪問依頼にスタッフの勤務時間数が少なく十分に答えられない。 3 特別支援教育の本格実施に伴う要望に充分答えきれない不安がある。(人数、勤務時間の省略等)		
課題・問題を受けての「今後の取組」	1 相談時間の確保 相談員の増加 相談時間の拡大 相談曜日の拡大 2 相談方法の拡大 エメール相談(個人情報の確保) 3 特別支援教育対応のスタッフの増配		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	相談件数	件	相談件数	件	相談件数	件	平成15年度ベース -14.8%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	162		160		138		平成16年度ベース -13.8%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)			7,379,289		9,075,662		23.0%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)			7,379,289		9,075,662		23.0%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			100.0%		100.0%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)			46,121		65,766		42.6%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)			46,121		65,766		42.6%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)			44		54		22.7%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)			101		123		22.3%

事業の名称	教育相談事業経費			評価内容編			
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点						
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	5	本部(庁内)の評価	5	市民評価委員の評価	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	4.5	本部(庁内)の評価	3.5	市民評価委員の評価	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	4.5	本部(庁内)の評価	3	市民評価委員の評価	3.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価		本部(庁内)の評価		市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14		11.5		12.5	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0		0		2	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14		11.5		14.5	
総合評価(方向性)	評価基準	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)					
		「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)					
		「C」：9~13点未満 「見直し検討」					
		「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」					
		「E」：0~5点未満 「休止・廃止」					
事業の総合評価に関するコメント							
事業実施部署の評価	B	相談業務は継続した関わりが必要なため、本来は正規職員が望ましいが、全て嘱託職員で限られた人員の割りに緻密な対応をしている。					
本部(庁内)の評価	C	◆市の教育・研究機関の中心的役割を果たすためには、教育相談業務の質・量ともに充実させていく必要がある					
市民評価委員会の評価	B	●相談業務の充実を図るべく、従事職員のスキルアップに努められたい ●特殊なケースについては、他の専門機関との連携を図りながら対応するなど、相談者のニーズに的確に応えてもらいたい ●センターが市内学校の教員や発達支援センターとの連携にも力を入れていただきたい ●対応時の協力関係がスムーズに行われるように、関係機関の連携、情報交換の場の設置が必要である					

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(行番号・決算書名称に合せる)</small>	不登校児童生徒対応事業経費	事業開始年度	平成 12 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	不登校児童・生徒の適応指導・相談	担当課	教育センター

事業の概要 (事業の内容)	○適応指導教室設置要綱に基づき、不登校児童・生徒に対する相談・援助を教育センター相談部適応指導(わかば教室)で実施している。特に学校生活における精神的な悩み、人間関係での不満、登校しぶり等児童・生徒の環境をめぐる問題に関しての相談や支援・健全育成に関する助言を行う。そして学校生活への適応のための指導を重点的に行う。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類該当、直営など)	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○不登校児童・生徒が学校に復帰できることを目指し、社会生活にスムーズに適応できるようにする。		
当該年度の実施成果	1、認知度が高まり、通室相談の件数が増えている。 2、継続して通室する児童・生徒が増え、中には変容するものあり、復帰したケースもみられる。 3、学校、保護者からの期待が高まっている。		
事業実施上の課題・問題	○個々の児童生徒の実態把握に努め、学校・保護者等との連携を一層密接にとって行かねばならない。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○保護者会、家庭訪問、適応指導連絡会の実施と指導員の研修会の創設		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	児童・生徒数	人	児童・生徒数	人	児童・生徒数	人	平成15年度ベース 4.5%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	11,680		11,965		12,200		平成16年度ベース 2.0%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)					14,942,513		
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)					14,942,513		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)					100.0%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)					1,225		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)					1,225		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)					89		
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)					203		

事業の名称	不登校児童生徒対応事業経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 4.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 4.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	11.5	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	11.5	14
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	B	不登校、登校しぶりは社会的な現象であり、年々増加傾向にある。健全育成や適応指導の観点から個々の児童・生徒と継続的な指導を行っている。		
本部(庁内)の評価	C	◆当該「わかば教室」に通学できない潜在的な不登校児童・生徒が多く存在する◆不登校児童・生徒へのアプローチも積極的に展開する◆ICTを使用した取組みも今後積極的に展開すべきである		
市民評価委員会の評価	B	●ホームスクールなど教員が家庭に出張するようなシステムなど、完全に家庭に引きこもっている児童・生徒への対応(対策)を考える必要がある ●家庭訪問、保護者会など家庭との連絡、協力を努める必要がある ●核となる指導員は非常勤でなく、常勤の職員配置も考慮すべきである		

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	学校給食運営経費(小学校)	事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	学校給食を円滑に運営する	担当課	学校課

事業の概要 (事業の内容)	○学校給食を円滑に運営するために、調理業務等委託を進め、臨時職員等人的措置、消耗品の購入、衛生管理、補助などを行う		
事業の種類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類) 該当、直営など	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○18年度調理委託の実施校の決定		
当該年度の実施成果	○2小、4小、5小について18年度から委託が決定した		
事業実施上の課題・問題	○調理業務委託について検証作業を進める ○児童、生徒、保護者の意見等を生かした給食を実施		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○学校給食運営協議会を開催することにより給食業務を円滑に行う		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	児童・生徒数	人	児童・生徒数	人	児童・生徒数	人
数的な成果、サービス対象等事業の実績		11,680		11,965		12,200	平成15年度ベース 4.5%
事業費等の推移		平成15年度		平成16年度		平成17年度	平成16年度ベース 2.0%
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)		91,520,152		94,018,056		99,998,969	前年度比(平成16年度ベース) 6.4%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)		85,501,652		88,363,056		99,706,969	12.8%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		93.4%		94.0%		99.7%	
事業指標の推移		平成15年度		平成16年度		平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		7,836		7,858		8,197	4.3%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		7,320		7,385		8,173	10.7%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		553		560		593	6.1%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		1,274		1,282		1,356	5.8%

事業の名称	学校給食運営経費(小学校)		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 5	
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 1	本部(庁内)の評価 1	市民評価委員の評価 1	
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 3	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 1	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	8.5	8.5	7	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	8.5	8.5	7	
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
	事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	D	経費の削減について検討を要する			
本部(庁内)の評価	D	◆小学校給食調理業務について、効率性・有効性を高めるために民間委託を推進する			
市民評価委員会の評価	D	●民間委託を加速すること。そのためには調理師の早期退職を促す退職優遇制度の整備を検討すべきである			

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	中学校特別環境整備経費	事業開始年度	平成 17 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	中学校防犯カメラシステム整備	担当課	庶務課

事業の概要 (事業の内容)	○防犯カメラシステムは、校門・昇降口等を撮影するカメラ3台と、職員室にモニター・ハードディスク・パトライトからなっています。この装置により、不審者の学校敷地内侵入を監視し記録する		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務を委託)	契約の方式 : 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○学校をターゲットとし、抵抗力のない子どもに危害を加える犯罪を未然に回避したり、解明に利用する。また、門扉に24時間記録していることを表示し、抑止効果も狙っています。これにより児童・生徒の安全確保を目的としている。		
当該年度の実施成果	○不審者の早期発見により事故防止につながった。また、閉校時に録画された侵入者の特定ができた		
事業実施上の課題・問題	○職員室に人がいないことがあり、モニターが監視できないことがある。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	教職員は監視体制に集中するため、来客者等の対応が手薄になるおそれがある。また、市事務引き上げ、学校用務員1名体制、給食業務の民間委託により、従来市職員が担っていた簡易な事務を補完する学校管理員の手配を導入に向けて検討する		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	生徒数	人	生徒数	人	生徒数	人	平成15年度ベース 1.7%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	3,495		3,509		3,553		平成16年度ベース 1.3%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)					3,424,000		
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)					4,489,600		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)					131.1%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)					964		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)					1,264		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)					20		
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)					46		

事業の名称	中学校特別環境整備経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	事業実施部署の評価 ◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5	5	5
事業の効率性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5	5	5
事業の有効性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5	5	5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	15		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	15	15		
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
	事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	B	学校内での犯罪が見込まれる現在では、最優先で取り込むべき課題であり、早期に設置されて良かった				
本部(庁内)の評価	B	◆防犯等設備の整備により、学校・保護者にとっては一定の安心感が得られたと考える◆今後は設備の有効活用、防犯効果の検証、評価を実施していく				
市民評価委員会の評価	B	●昨今の社会情勢からして、この種の出費はやむを得ない				

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	中央公民館運営経費	事業開始年度	昭和 41 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	公民館の円滑な運営によるサービス提供	担当課	中央公民館

事業の概要 (事業の内容)	○公民館事業全体の円滑な運営のため、経費節減に努めながら、専門職(コミュニティワーカー)も含めた事業の企画や、保育付講座の実施により市民により良い生涯学習の場を提供をする。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類該当、直営など)	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○公民館の円滑な運営を行い、市民及び利用者に対して、学習の場と学習情報の様々なサービスを提供する。		
当該年度の実施成果	○市民の多様な学習要望に応じた豊富なカリキュラムの編成と、利用しやすい施設としての柔軟な対応ができた。		
事業実施上の課題・問題	○開館して40年を経過し、老朽化が激しく施設的な魅力に欠ける。また、実習室やホールの貸し出しにおいては、利用率が高く飽和状態にある。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○生涯学習施設の拠点としての公民館機能を含んだ複合施設建設のプラン作成と、既存施設の効率的な運用を推める。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度	平成16年度	平成17年度	年度比較(平成17年度との比較)	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	利用者数	人	利用者数	人	平成15年度ベース -7.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	58,631	54,925	54,505	平成16年度ベース -0.8%	
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)	
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	11,117,968	16,217,720	16,456,720	1.5%	
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	11,117,968	16,217,720	16,456,720	1.5%	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	190	295	302	2.3%	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	190	295	302	2.3%	
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	67	97	98	1.2%	
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	155	221	223	0.9%	

事業の名称	中央公民館運営経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4.5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 3.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	10	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14.5	10	11
総合評価(方向性)	評価基準	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」：9~13点未満 「見直し検討」 「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」：0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	B	最小限の経費と省資源化を踏まえながら、質の高い生涯学習サービスの提供ができた。高幡台分室での事業の増加、保育付講座の実施等により、七生地域の市民や子育て世代にも提供範囲の拡大ができたので付加点1を加えた。		
本部(庁内)の評価	C	◆公民館の運営が、前例を踏襲していて硬直化が見られる◆市全体を視野に入れた公民館機能を検討し、柔軟な運営を行い活性化を図る		
市民評価委員会の評価	C	●老朽化した既存施設を早期に建て替えをし、同種施設との統合を図り、多様化する市民ニーズに対応する機能を集約した施設とする(若者の利用の増加を図る) ●職員が主催する事業を、ある程度市民に任せていく取組が必要である ●事業の周知を積極的・魅力的に行う ●「公民館」という名称が時代にそぐわない		

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	中央公民館高幡台分室運営経費	事業開始年度	平成 16年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	浅川以南の公民館活動の拠点としての高幡台分室の利用者へのサービス	担当課	中央公民館

事業の概要 (事業の内容)	○市民の多様な学習要望に応じた生涯学習のカリキュラムを組み、公民館事業を実施する。また、サークル活動の拠点として市民の便宜を図っていく。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類) 該当、直営など	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○分室での公民館主催事業の展開を図るとともに利用者にとって使いやすい公民館を目指し、施設備品や備品の充実を図っていく		
当該年度の実施成果	○公民館主催事業ではバラエティサロンを4回、映画会を2回開催、講座は28種類を実施、延べ1682人の参加があった。 ○部屋の利用人員の数値目標達成度は160%、部屋の使用率の数値目標達成度は160%と、かなりの増員であった。		
事業実施上の課題・問題	○主催講座を多く開催し、サークル化を推進し利用者の増大を図る。生涯学習施設の拠点として施設の充実をいっそう進める。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○公民館まつりの開催などを通じてサークル同士の親交を深めてもらい、公民館をふれあいの場とし、学びを通じてまちづくりの拠点となるような場としたい。		

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	利用者数	人	利用者数	人	利用者数	人	平成15年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績			6,349		16,504		平成16年度ベース 159.9%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)		25,242,000	9,591,413	-62.0%			
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)		25,242,000	9,591,413	-62.0%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		100.0%	100.0%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		3,976	581	-85.4%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		3,976	581	-85.4%			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		150	57	-62.1%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		344	130	-62.2%			

事業の名称	中央公民館高幡台分室運営経費			評価内容編	
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4.5	
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 3.5	
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 3	
<b>事業評価の採点集計</b>					
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	11.5	11	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16.5	11.5	11	
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)			
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)			
事業実施部署の評価	B	利用者数は当初目標にした数値より大幅に増えた。陶芸窯を設置したので陶芸サークルは今後増える見通しである。さらに地域住民の生涯学習の拠点として、充実を図っていきたいと考えているので付加点数をプラスした。			
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」			
本部(庁内)の評価	C	◆新たなニーズ、時代に合ったテーマを取り入れるなど、多くの市民が利用できるような手法・方法を公民館運営に取り入れていく			
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」			
市民評価委員会の評価	C	●施設利用率は向上しているが、更にPRを強化し若者に魅力がある事業の展開が必要である ●「公民館」という名称が時代にそぐわない			
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
<b>事業の総合評価に関するコメント</b>					



# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	一般運営経費(図書館)		昭和 40 年度		
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	図書館サービス		担当課 図書館		
事業の概要 (事業の内容)	○貸出・リクエスト・レファレンス等の主要な図書館サービスと、それに関する図書館電算システムの運用、図書データ作成委託、移動図書館運転委託、乾式複写機の提供、市内の資料搬送等の事業				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類) 該当、直営など	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	その他(複数種類) 該当
当該年度の実施目的	○2010プランの図書館機能の見直しと充実を実現するため新規事業として：日野図書館の改修による施設拡充、開館日時拡大[行革大綱事項]による図書館サービスの充実や新選組コーナー新設により日野の地域文化おこしを進める。行政情報提供機能充実のため、市政図書室の土曜開館実施。				
当該年度の実施成果	○2010プランの図書館機能の見直しと充実として、日野図書館の改修を行い、夜間(火曜日から金曜日19時まで)・祝日開館[行革大綱事項]を実施し、日野地域の図書館サービスの整備を進めた。あわせて、新選組コーナー新設により、新選組、日野宿、甲州街道関係資料の収集・提供を充実させた。行政情報提供機能充実のため、市政図書室の土曜開館を実施した。全館で、資料貸出件数は、1,445,395件で目標の2.5%増を超える4%増、予約件数は273,000件で目標の10%増を超える24%増となった。				
事業実施上の課題・問題	○(仮)図書館基本計画で、市民ニーズを把握し、施設、図書館サービスの向上のあり方を立案する。嘱託職員による業務範囲を拡大するための業務見直しや、業務教育・訓練実施する。電算システムのリソースアップに対応する新システム選定、学校図書館とのネットワーク化のための調整。図書館間の資料搬送の物流の増大への対応。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	○(仮)図書館基本計画を立案する。正規職員を8名削減し、嘱託職員による業務とする(平成18年度から平成20年度)。電算システムのリソースアップ時に機能の見直し、学校図書館とのネットワーク化を行う。市内の資料搬送の物流の増大や迅速化を進める。平山図書館の夜間開館。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	貸出件数	件	貸出件数	件	貸出件数	件	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成15年度ベース 10.8%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,304,878		1,390,000		1,445,395		平成16年度ベース 4.0%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	586,222,000	590,025,000	521,373,000	-11.6%			
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	584,616,320	588,551,380	519,973,000	-11.7%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	99.7%	99.8%	99.7%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	449	424	361	-15.0%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	448	423	360	-15.0%			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	3,543	3,511	3,094	-11.9%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	8,162	8,043	7,068	-12.1%			

事業の名称	一般運営経費(図書館)			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	5		
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4	3.5	3		
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		4.5	4	4		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	12.5	12		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13.5	12.5	12		

総合評価(方向性)	評価基準	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)	
		「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)	
		「C」：9~13点未満 「見直し検討」	
		「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」	
		「E」：0~5点未満 「休止・廃止」	
事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	B	効率性の追求を、さらに進めている。(仮)図書館基本計画を立案して、老朽施設の改修・耐震化・利用環境の改善や調査・研究機能の拡充、利用者・他機関との連携・協働にさらに取り組む必要がある。	
本部(庁内)の評価	C	◆評価は厳しいものになっているが、現状に満足することなく基本計画を策定しこれから日本一を目指す◆最低限必要な体制・設備は確保し、人材のスキル等を活用した図書館提供サービスの質で日本一を目指す	
市民評価委員会の評価	C	●貸出サービスは現経費でできる範囲に留め、貸し出し競争に走らないこと ●基本的な図書館としての役割を重視し、市民の要望に応じた図書館サービスを目指す ●図書館同士のネットワーク活用を促進すること	



# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	南平体育館管理経費	事業開始年度	昭和 54 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	南平体育館の運営及び施設管理	担当課	文化スポーツ課

事業の概要 (事業の内容)	○南平体育館の運営管理及び施設管理			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務を委託)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○南平体育館の円滑なる運営による市民の健康増進への寄与			
当該年度の実施成果	○市民が安全で快適に南平体育館を使用することによって、スポーツ活動を通じた健康づくりに寄与することができた。			
事業実施上の課題・問題	○職員が施設管理に追われ、本来のスポーツ振興策への取り組みが手薄となっている。 ○使用料及び減免規定の適正化 ○市民ニーズに沿ったかたちでの施設のリニューアル(健康事業としての拠点拡充)			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○指定管理者制度の導入			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	利用人数	人	利用人数	人	利用人数	人
数的な成果、サービス対象等事業の実績		88,721		89,060		90,339	平成15年度ベース 1.8% 平成16年度ベース 1.4%
事業費等の推移		平成15年度		平成16年度		平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)		20,695,812		19,938,722		21,212,889	6.4%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)		14,796,562		14,216,122		16,049,339	12.9%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		71.5%		71.3%		75.7%	
事業指標の推移		平成15年度		平成16年度		平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		233		224		235	4.9%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		167		160		178	11.3%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		125		119		126	6.1%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		288		272		288	5.8%

事業の名称	南平体育館管理経費			評価内容編			
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点						
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	5	本部(庁内)の評価	5	市民評価委員の評価	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	4	本部(庁内)の評価	4	市民評価委員の評価	4
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	4	本部(庁内)の評価	4	市民評価委員の評価	4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価		本部(庁内)の評価		市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13		13		13	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0		0		0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13		13		13	
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)					
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)					
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」					
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」					
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」					
事業の総合評価に関するコメント							
事業実施部署の評価	B	指定管理者制度の導入と適切な受益者負担によって、事業効果をさらに高める必要がある。					
本部(庁内)の評価	B	◆(仮称)市民の森ふれあいホール建設の進捗に合せて、当該施設の計画的な改修を進める◆市民にとって現在よりも有効な施設となるよう、管理・運営も合せて検討していく					
市民評価委員会の評価	B	●有効活用を図る ●利用料金の見直しを行い経費の抑制を図る ●駐車場を有料にする					

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	㈱日野市企業公社の運営	事業開始年度	平成 7年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	市の外郭団体の取組み	担当課	企画調整課

事業の概要 (事業の内容)	○日野市の行政サービス事業の受託と地域社会の発展及び市民福祉の向上に寄与する各種事業を展開する。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類 該当、直営など)	契約の方式
当該年度の 実施目的	○平成18年度4月から公の施設の指定管理者選定に向けた取り組み。(各施設の市民サービスの向上に向けた事業計画の策定、各事業の見直し、効率的運営方法の検討 等) ○新たな事業を展開するための営業活動の実施		
当該年度の 実施成果	○平成18年度4月から8施設の指定管理者に決定(日野駅西駐輪場運営、豊田駅南第4駐輪場運営、乗鞍高原日野山荘管理運営、ハケ岳高原大成荘管理運営、勤労・青年会館管理運営、東部会館管理運営、とよだ市民ギャラリー管理運営(公募による選定方式による)、市民会館・七生公会堂管理運営。)○新たな事業を展開するための営業活動により平成18年度事業について20事業に指名参加し、7事業について競争により入札した。		
事業実施上の 課題・問題	1. 職員の意識改革を図る。 2. 内部改革に取組み企業体力の強化を図る。 3. 民間経営のノウハウを取り入れ業務拡大(自主事業の開発)を図る。		
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	○改善計画の作成、実施 1. (1)給料表の見直し、人事評価基準の導入、研修の導入 2. (1)コスト削減目標を設定し、提供するサービスの向上を図る。 3. (1)営業を強化し、自立した企業経営を目指す。(2)民間経験者の役員登用を検討す。(3)情報を積極的に公開する。		

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成 17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	単位	受託事業件数	件	受託事業件数	件	受託事業件数	件
数的な成果、サービス対象等事業の実績		18		19		21	平成15年度ベース 16.7%
事業費等の推移		10.5%					平成16年度ベース
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16 年度ベース)			
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合有)	799,200	799,200	799,200	0.0%			
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16 年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	44,400	42,063	38,057	-9.5%			
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	44,400	42,063	38,057	-9.5%			
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	5	5	5	-0.3%			
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	11	11	11	-0.5%			

事業の名称	㈱日野市企業公社の運営			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	
事業の効率性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	
事業の有効性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	
事業評価の採点集計				
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10.5	11	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	10.5	11	10
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
	事業実施部署の評価	C	改善計画を策定。職員の意識改革を徹底して行い、低コストで良質な市民サービスを提供できる企業として、民間の発想・ノウハウを取り入れ、新たな事業展開を図り、自立した企業経営を目指す。企業公社のあり方について今後位置付けを確立する。	
	本部(庁内)の評価	C	◆日野市企業公社の運営改善を図る ◆自主事業の開発、職員研修の充実・意識改革、提供サービスの向上など、企業としての体力の強化を図り競争力を高める(市の下請けからの脱却を目指す)	
	市民評価委員会の評価	C	●民間企業に負けないコスト競争とノウハウの保持に努めること ●転籍する市職員に再教育を実施する ●外部評価の導入をすべきである	